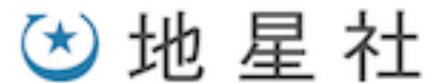


# 特定非営利活動法人 地星社

第9期 事業計画書

2020.4.1 - 2021.3.31



## 私たちが目指すもの(ビジョン)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

## そのために私たちがすること(ミッション)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

## 活動において大事にしたい原則

### 1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

### 2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬意合う関係性を築く。

| 事業分野       | 事業／内容                        |
|------------|------------------------------|
| A 相談・個別支援  | 1. 相談・個別支援(相談対応、内部研修の支援等)    |
|            | 2. 復興庁被災者支援コーディネート事業         |
|            | 3. 宮城県復興支援活動推進業務             |
|            | 4. 岩沼市市民活動サポートセンター相談員業務      |
| B 調査・情報提供  | 復興支援活動団体のインタビュー記事作成による広報支援事業 |
| C その他      | 研修講師、各種会議委員、NPOサポートリンクへの参加等  |
| 組織運営に関する業務 | 理事会・総会等の会議、会計・税務、労務、会員管理等    |

- デジタル・オンラインへの移行および移行支援を進める。
  - コロナ対応、復興期間終了後への対応(復興関連事業の終了により、遠方への交通費の確保が難しくなる)、業務の効率化、新規事業の開発
  
- 復興期間終了後に向けた取り組みおよび取り組みの支援を進める。
  - 地域づくり・地域福祉・NPO支援の縦割りを超えた支援を提案(助成金等)、賛同者・協力者を増やす(会費・寄付・ボランティア等)

組織内外の課題への主体的な取り組みを支援します。

## 事業の背景

震災後、新しく立ち上がった復興支援団体への個別支援の必要性を感じたことが、地星社をつくったきっかけの一つであり、設立当初から資金調達や法人運営、認定NPO法人取得などのテーマで継続的な個別支援を実施している。

このように、相談・個別支援は地星社の基本となる事業であり、現在は特に、地星社が依頼を受けて企画・実施する方法から、研修やワークショップをしながら支援先団体と一緒に課題解決について考える方法に変えて、団体の主体性を尊重するようにしている。

## 事業概要

### 目的

調査・計画づくり・評価等についての個別支援をすることで、組織基盤強化や課題解決を促進させる。

### 実施内容

依頼を受けて随時個別相談を実施。必要な場合は支援計画を立て、プロジェクトとして行う。

被災地で支援にあたる団体・機関の多様なニーズに対応します。

## 事業概要

### 事業目的

被災者が安定的でよりよい日常生活を送ることができるようになることを目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。

### 事業における地星社の役割

本事業は、復興庁被災者支援総合交付金被災者支援総合事業の一環として行われ、宮城県では(一社)みやぎ連携復興センターが受託して実施されるものである。

地星社は同センターからの再委託で、主に仙台・県南エリア担当の地域コーディネーターの役割を担う。

## 実施内容

- ①被災者支援に取り組む多様な担い手の現状・課題の把握・整理
- ②被災者支援体制の構築・強化に向けたコーディネーターの実施
- ③事業推進に係る各種ミーティングへの参加

## 今年度の方針

新型コロナウイルスの影響を受けている復興支援団体が多いと考えられることから、状況の把握や支援情報の収集を進めていく。

また、ニーズに対応するためのつなぎ先となる社会資源の情報を増やしていく。

復興支援から平時の地域づくりの移行に向けた地域人材育成をサポートします。

## 事業概要

### 事業目的

県内市町が設置する復興支援員に対し、活動する上での課題の解決や、活動終了後の地域定着を見据えた支援を行うほか、被災地域の現状と課題・優良事例を関係者間で共有することで、広域の連携促進と復興支援活動の活性化を図る。

### 事業における地星社の役割

本事業は、(一社)東北圏地域づくりコンソーシアムが受託し、地星社と宮城県サポートセンター支援事務所、(一社)東北まちラボが協力団体として参画して実施するものである。

地星社では主に成果報告書作成業務を担当し、関係する各種会議に参加する。また、研修の運営等にも協力する。

## 実施内容

- ①復興支援活動推進業務の成果報告書の作成
- ②復興支援員活動支援(研修、活動報告会の実施)
- ③関連する会議への出席(研究会、企画運営会議、実務者会議)

## 今年度の方針

復興支援における中間支援の役割を整理し、地域福祉・コミュニティ・NPO支援の縦割りを超えた地域づくりへの移行につなげるようにする。

岩沼市で市民活動の総合相談を行います。

## 事業概要

### 事業目的

市民活動相談(アウトリーチ活動を含む)を通じて、岩沼市内で地域活動に取り組む市民・団体が増えることと、団体が地域活動の取り組みで成果を上げていけるよう支援することを目的とする。

### 事業における地星社の役割

本事業は岩沼市からの委託で実施する。相談対応はいわぬま市民交流プラザで行う。

## 実施内容

- ①市民活動相談会の開催(月1回)
- ②アウトリーチ活動(電話や訪問によるニーズ把握)
- ③広報活動(チラシの作成等)

## 今年度の方針

事業の初年度であることから、ニーズおよび活動状況の把握、市内の市民活動関係者との関係づくり、相談会の周知に努める。

復興支援活動の10年をインタビュー記事としてまとめていきます。

## 事業の背景

### ①復興支援への関心の薄れと支援活動の価値の見えにくさ

震災から9年が過ぎ、その一方、他地域で災害が相次ぎ、また世界的な新型コロナウイルスの流行もあり、復興支援活動に対する一般的な関心は薄れてきている。しかし、支援活動の必要性が必ずしも過去のものになったわけではない。むしろ、活動を積み重ねた今だからこそその価値を伝え、活動への新たな支援につなげていく必要がある。

### ②復興支援活動のアーカイブの必要性

2021年3月で震災から10年の節目であり、得られた知見を今後の災害や平時の地域づくり等に活かすためにも、復興支援活動の記録を残しておく必要がある。

### ③復興支援活動の新型コロナへの対応

多くの復興支援活動団体が新型コロナウイルスへの対応を余儀なくされ、活動や団体運営に困難を抱えている。こうした困難な状況にあっても活動は続けていかなければならない。どのような困難があり、どのように取り組んでいるか、今の課題として伝えていく必要がある。

## 事業概要

### 目的

復興支援団体を対象に震災から10年の活動についてインタビューを行い、支援活動の価値を記事にまとめ、ウェブで情報発信することで、団体への支援(寄付など)につなげる。また、これと併せて取材記事作成の協力ボランティア養成講座も行い、市民が地域課題に関心を持ち、かかわるきっかけづくりをする。

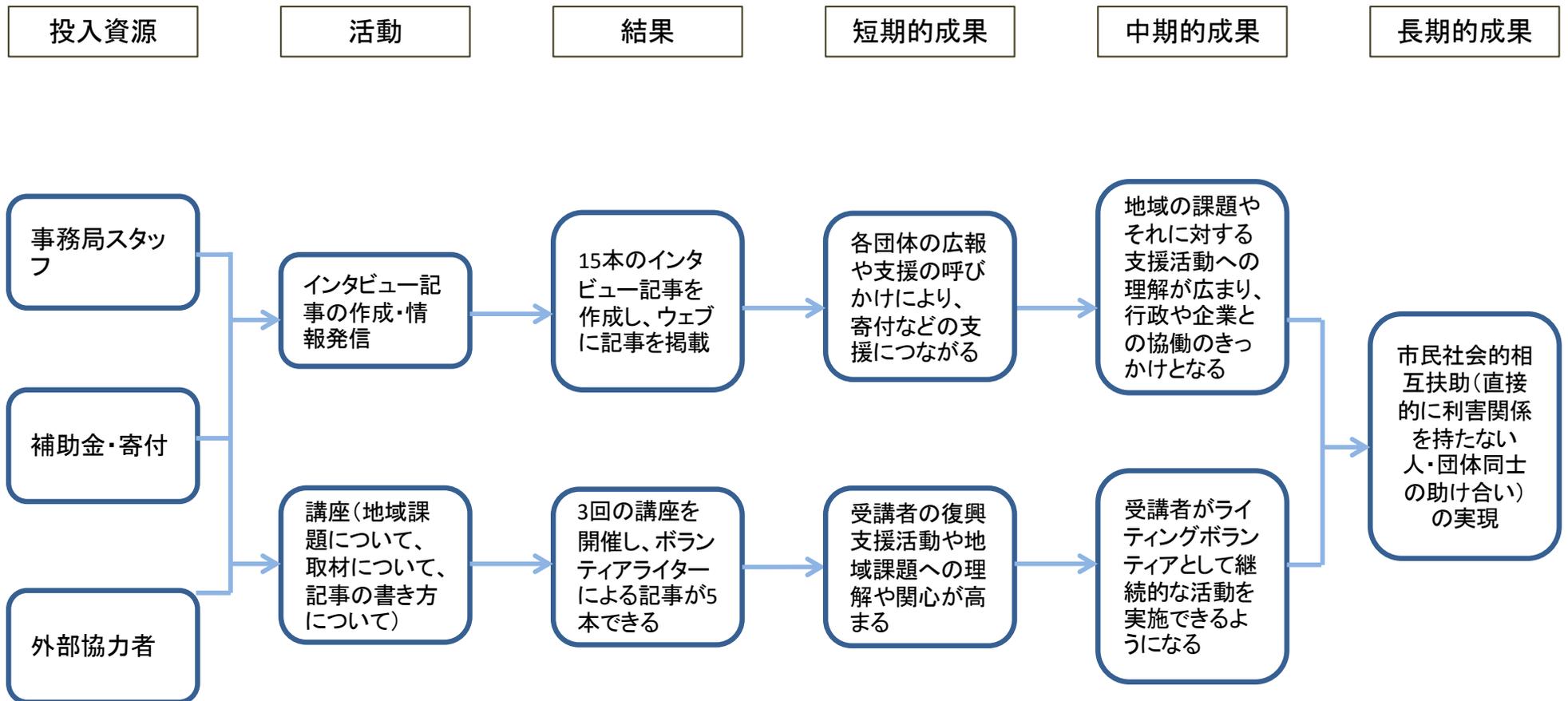
### 実施内容

#### ①インタビュー記事作成と情報発信

宮城県内で復興支援活動に継続的に取り組んできた団体を対象にインタビューを行い、記事を作成する。15団体程度を目安とし、分野は震災後の地域福祉および地域づくりにかかわるものを中心にする。

#### ②協力ボランティア(市民ライター)養成講座

被災地の課題に関心のある人が地域に関わるきっかけの一つとして、上記の取材の協力ボランティア(市民ライター)養成講座を実施し、取材記事の作成に参加してもらう。



|      |  |
|------|--|
| 名称   | 特定非営利活動法人 地星社  |
| 法人設立 | 2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）  |
| 所在地  | 宮城県名取市大手町5-6-1   |
| 役員   | 理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、<br>河合豪雄、菊池遼<br>監事：石山由美子、高橋陽佑<br>（任期：2019年7月1日～2021年6月30日） |
| スタッフ | 常勤：布田剛<br>非常勤：赤川泉美   |
| 会員数  | 正会員13名、準会員（賛助会員）15名、3団体  |
| URL  | <a href="https://chiseisha.org">https://chiseisha.org</a>                        |
| メール  | <a href="mailto:office@chiseisha.org">office@chiseisha.org</a>                   |

（2020年4月1日現在）